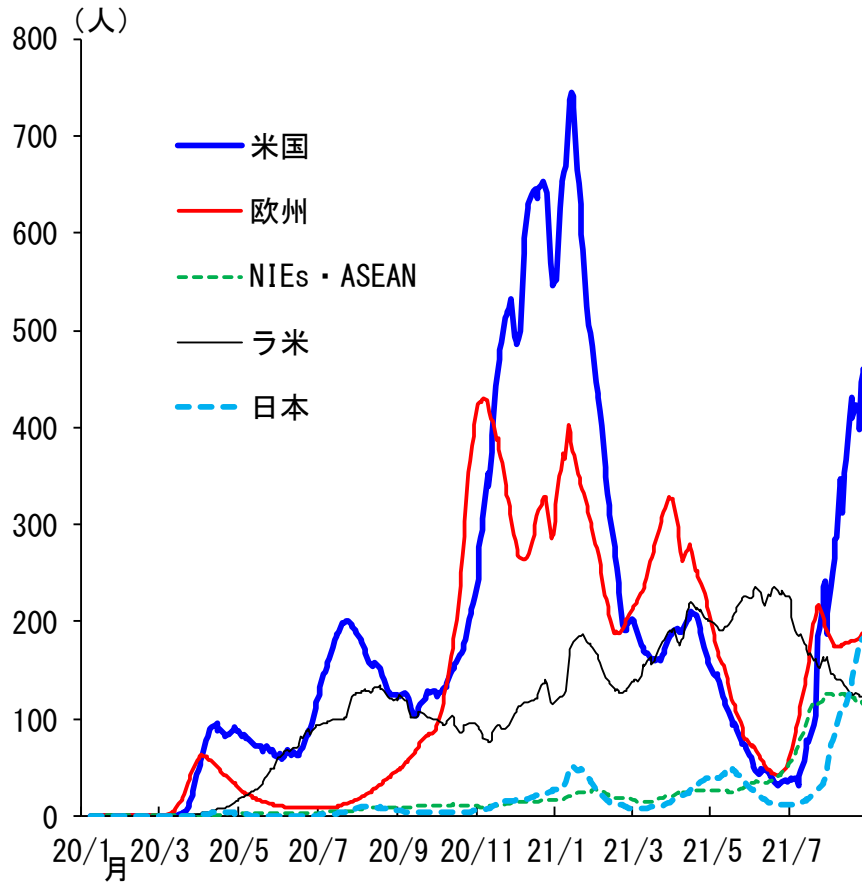


内外および沖縄の金融経済情勢

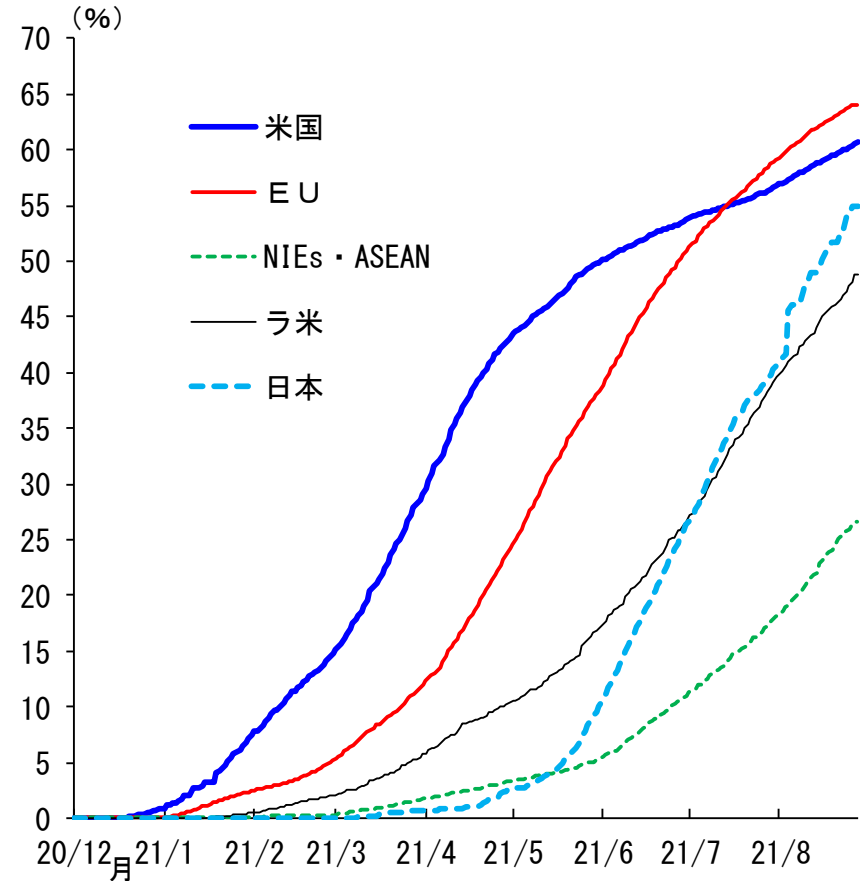
2021年9月
日本銀行 那覇支店

新型コロナウイルス

人口100万人あたりの新規感染者数



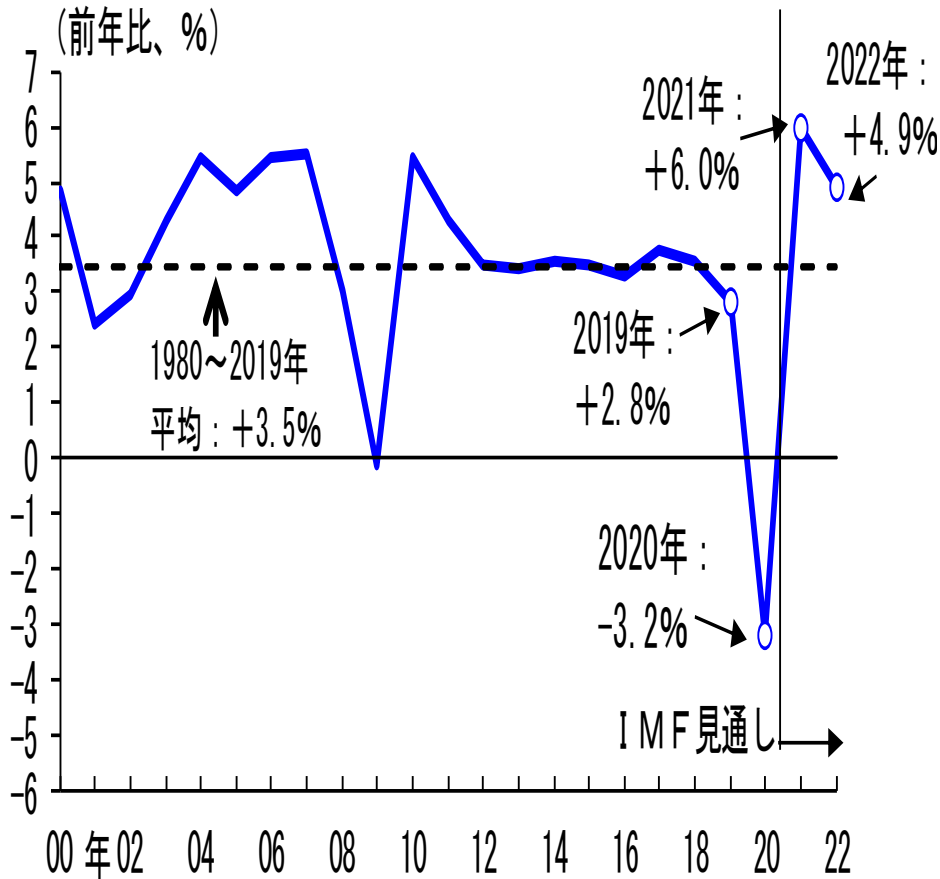
ワクチン接種率



(注) 右図は1本以上接種人口÷総人口。ラ米、NIEs・ASEANは主要国。
(出所) Haver、Our World in Data

世界経済

世界経済成長率（IMF 7月見通し）



主要国・地域の経済成長率
(IMF 7月見通し)

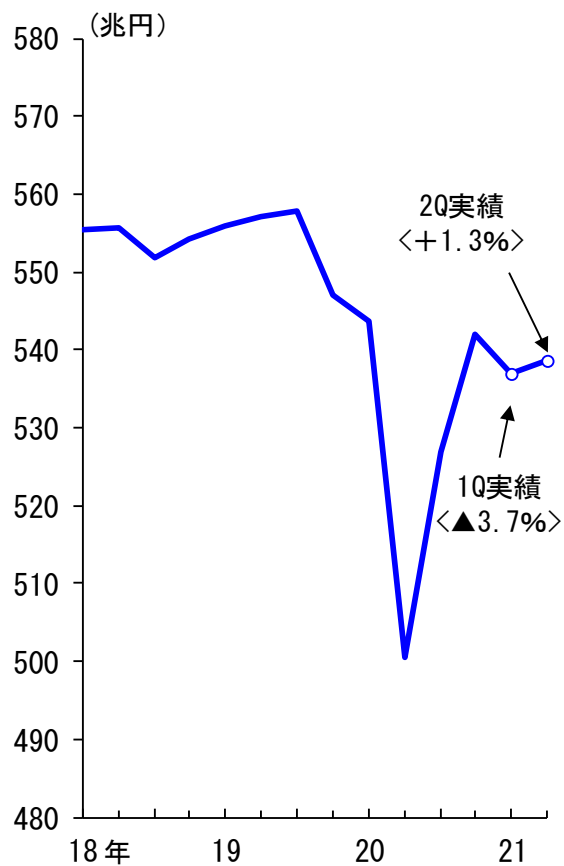
(前年比、%、%ポイント)

	2019年	2020年	2021年 [見通し]	2022年 [見通し]
世界全体	2.8	-3.2 (0.1)	6.0 (0.0)	4.9 (0.5)
先進国	1.6	-4.6 (0.1)	5.6 (0.5)	4.4 (0.8)
米国	2.2	-3.5 (0.0)	7.0 (0.6)	4.9 (1.4)
ユーロ圏	1.3	-6.5 (0.1)	4.6 (0.2)	4.3 (0.5)
英国	1.4	-9.8 (0.1)	7.0 (1.7)	4.8 (-0.3)
日本	0.0	-4.7 (0.1)	2.8 (-0.5)	3.0 (0.5)
新興国・途上国	3.7	-2.1 (0.1)	6.3 (-0.4)	5.2 (0.2)
中国	6.0	2.3 (0.0)	8.1 (-0.3)	5.7 (0.1)
インド	4.0	-7.3 (0.7)	9.5 (-3.0)	8.5 (1.6)
ラ米	0.1	-7.0 (0.0)	5.8 (1.2)	3.2 (0.1)

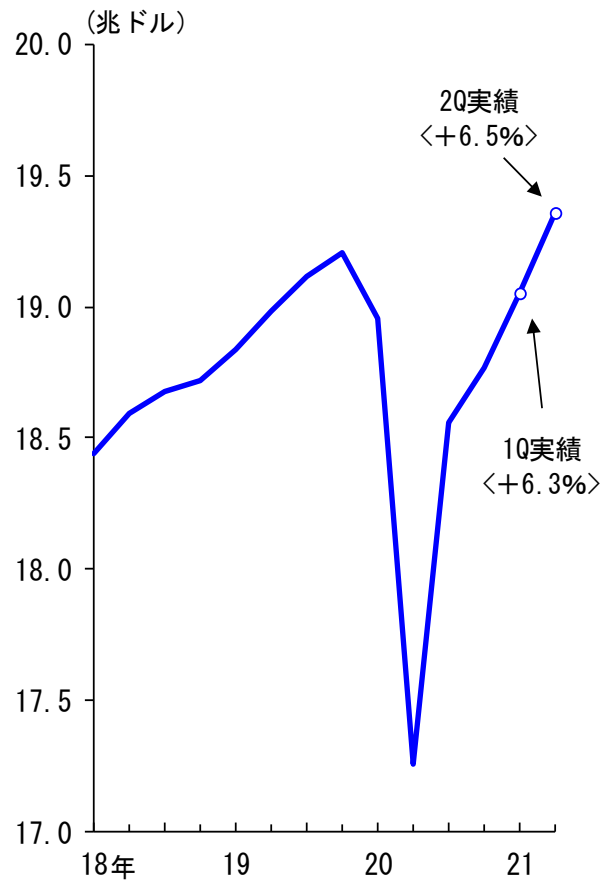
(注) 右図の () 内は、2021/4月見通しからの修正幅。
(出所) IMF

日米欧の実質GDP

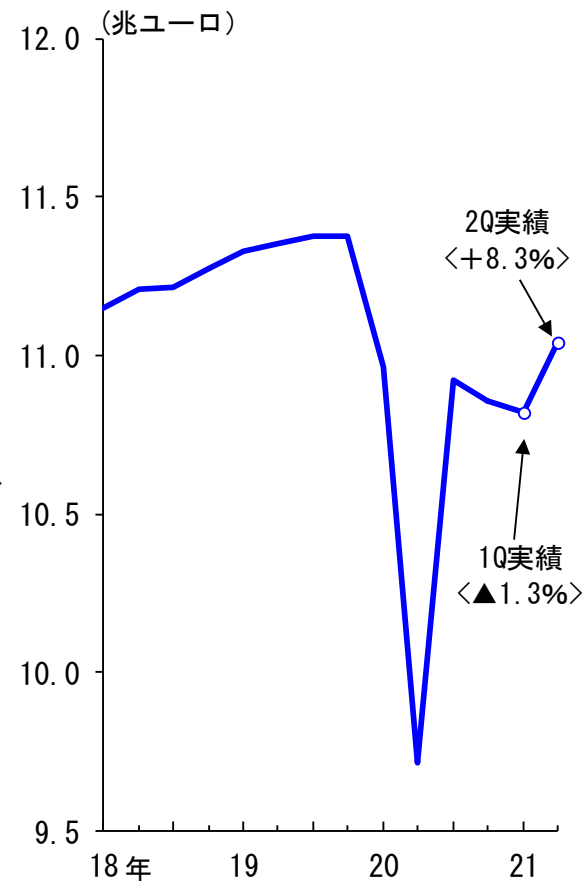
日本



米国



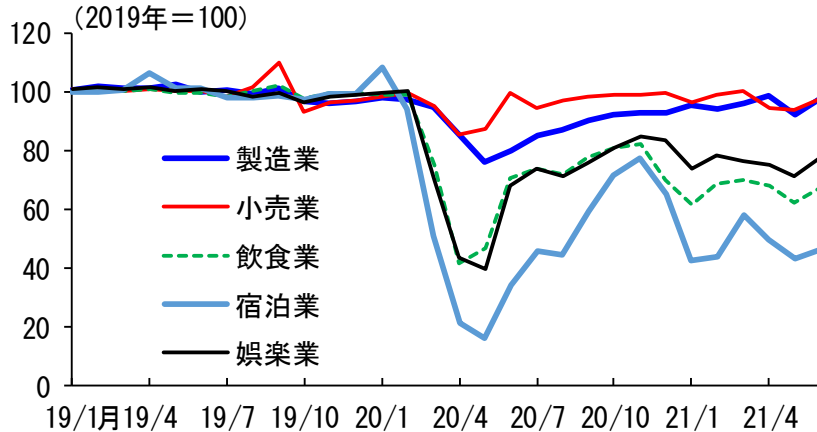
欧州



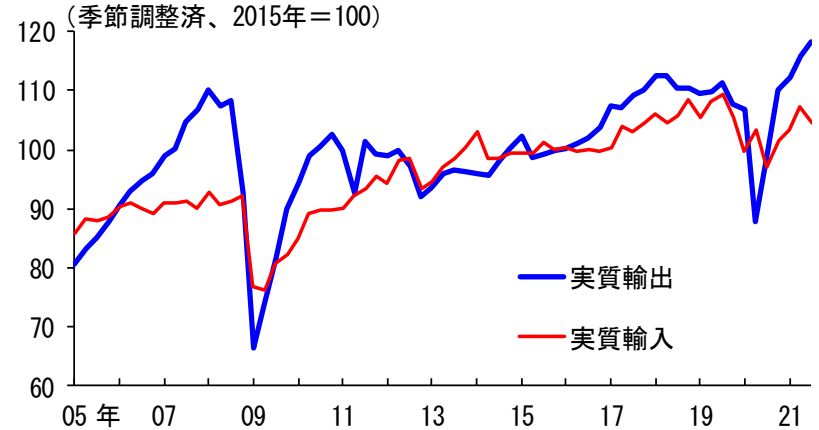
(出所) 内閣府、Haver

日本経済

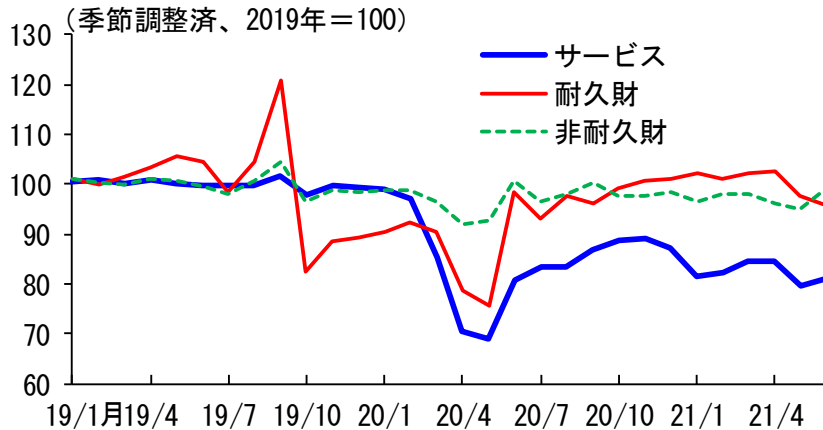
業種別の経済活動



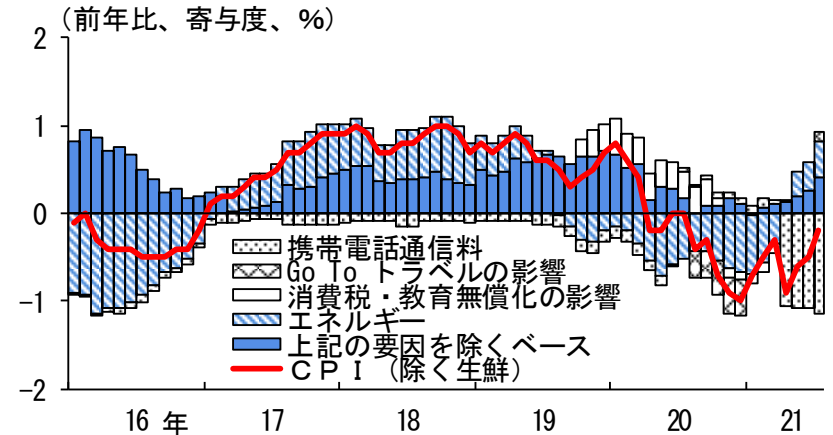
実質輸出入



消費活動指数



消費者物価



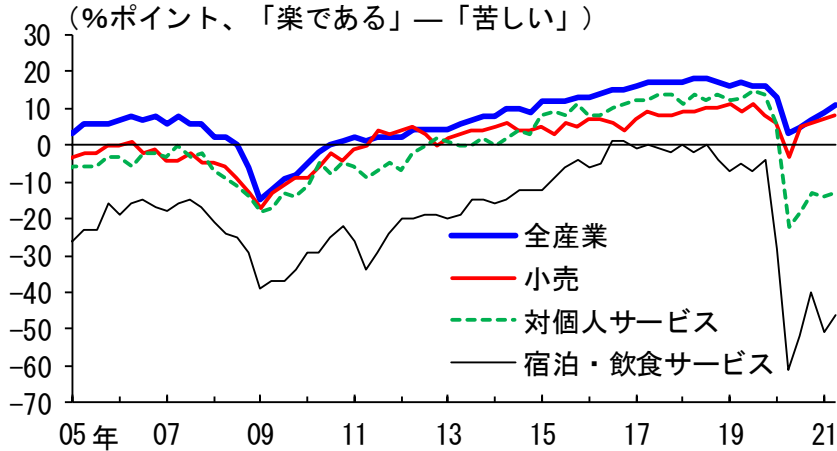
(注) 1. 左上図の製造業は、鉱工業生産指数。その他は、第3次産業活動指数。

2. 右下図の2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。

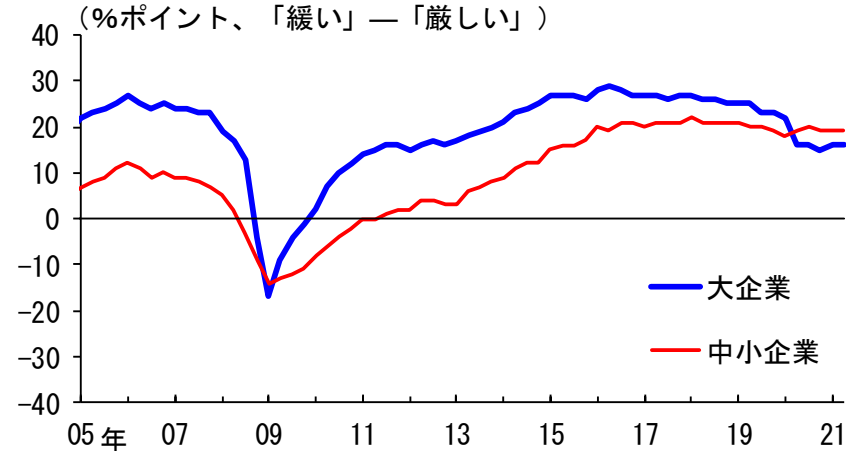
(出所) 経済産業省、日本銀行、財務省、総務省

企業金融

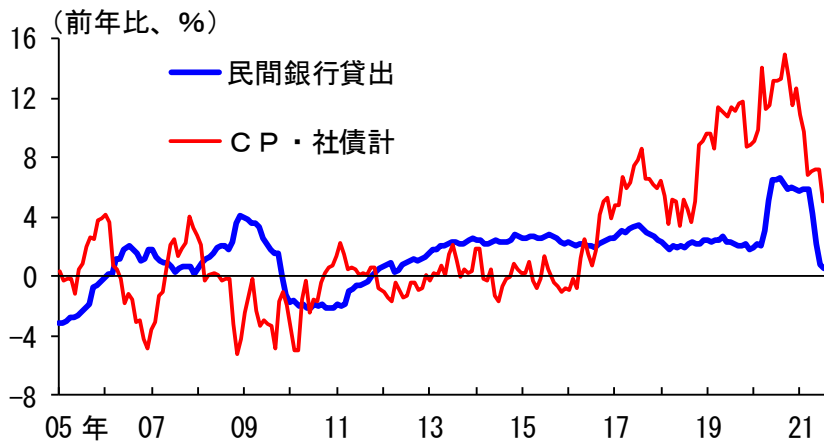
資金繰り判断DI



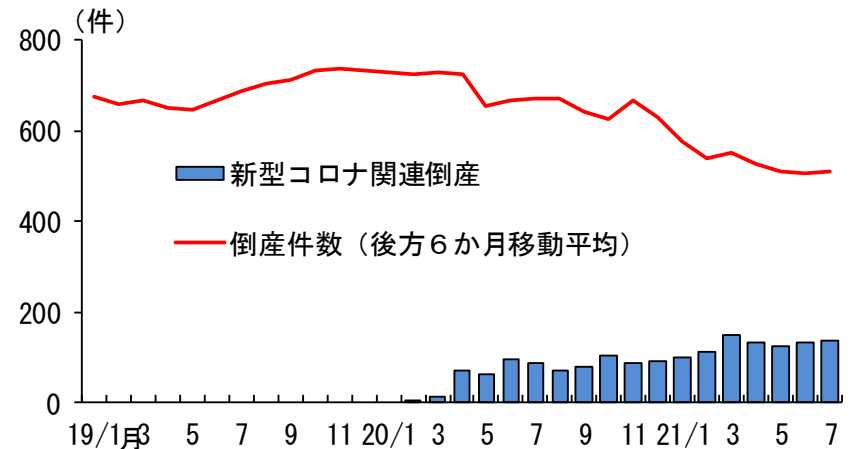
貸出態度判断DI



貸出残高とCP・社債発行残高



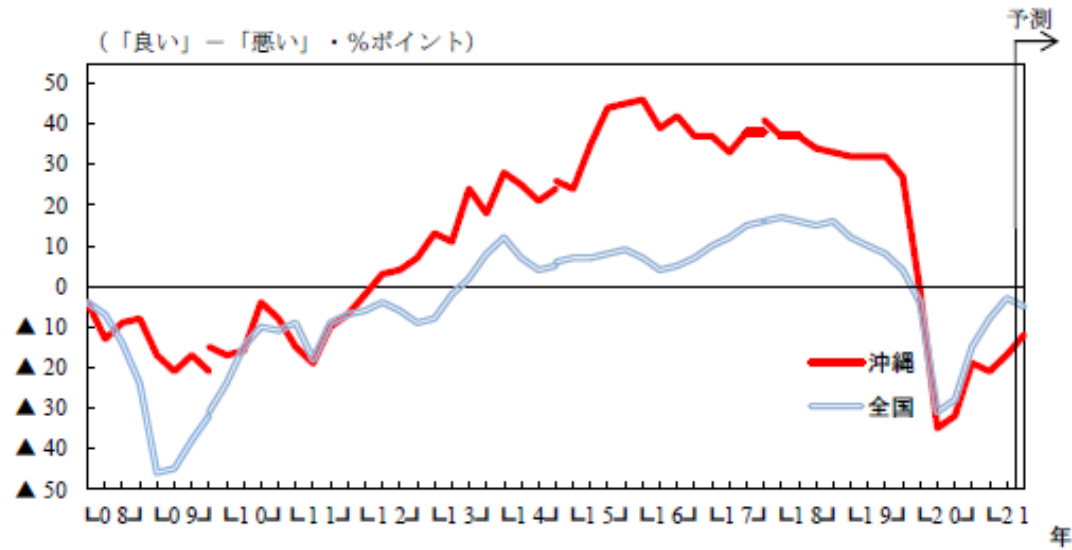
企業倒産



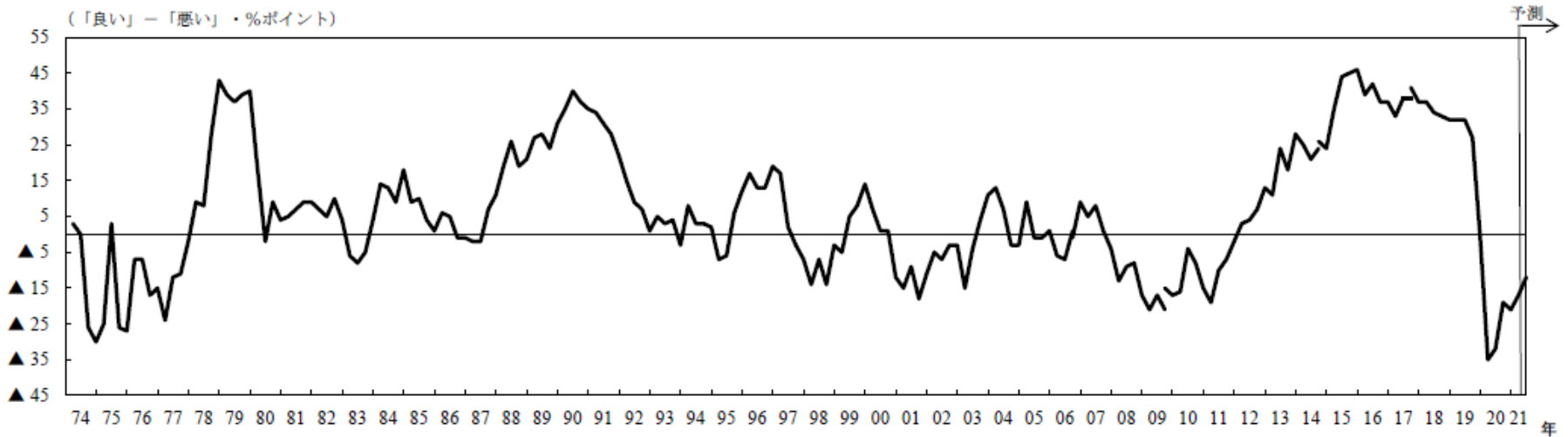
(注) 左上図は全規模。右上図は全産業。
(出所) 日本銀行、証券保管振替機構、日本証券業協会、アイ・エヌ情報センター、東京商工リサーチ

業況判断DI(1)

全国・沖縄
の比較



長期時系列
(沖縄)



(出所) 日本銀行那覇支店

業況判断DI(2)

調査対象企業数 141社 回答率 100%
 (うち製造業 25社) 回答期間 5月27日
 (うち非製造業 116社) ~ 6月30日

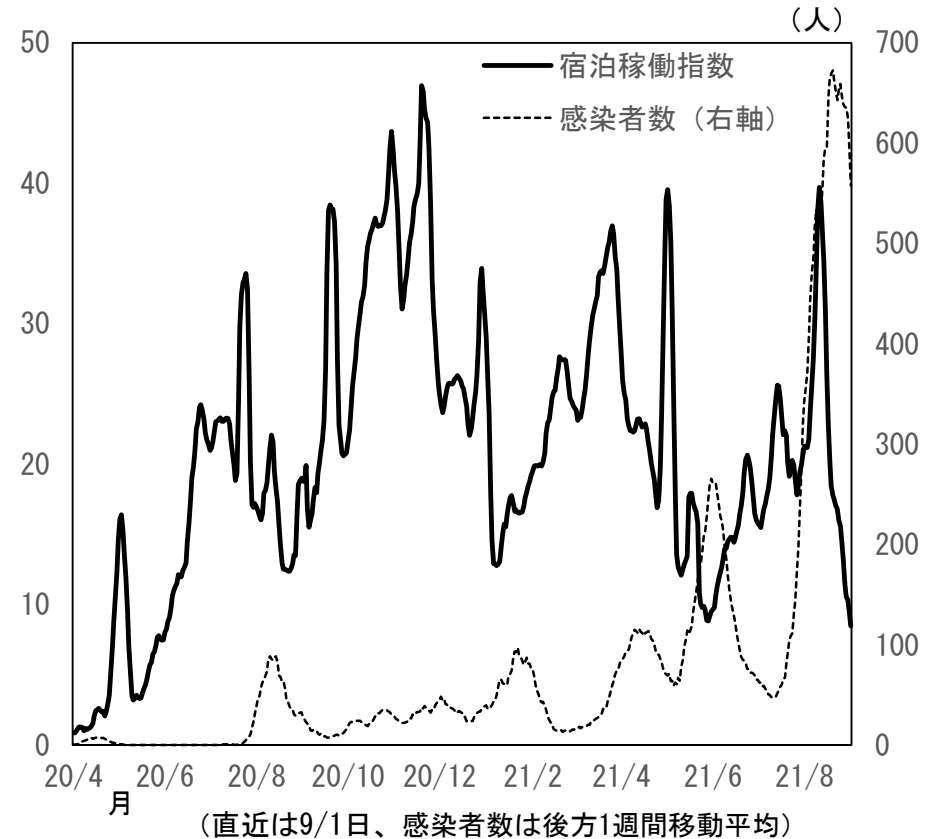
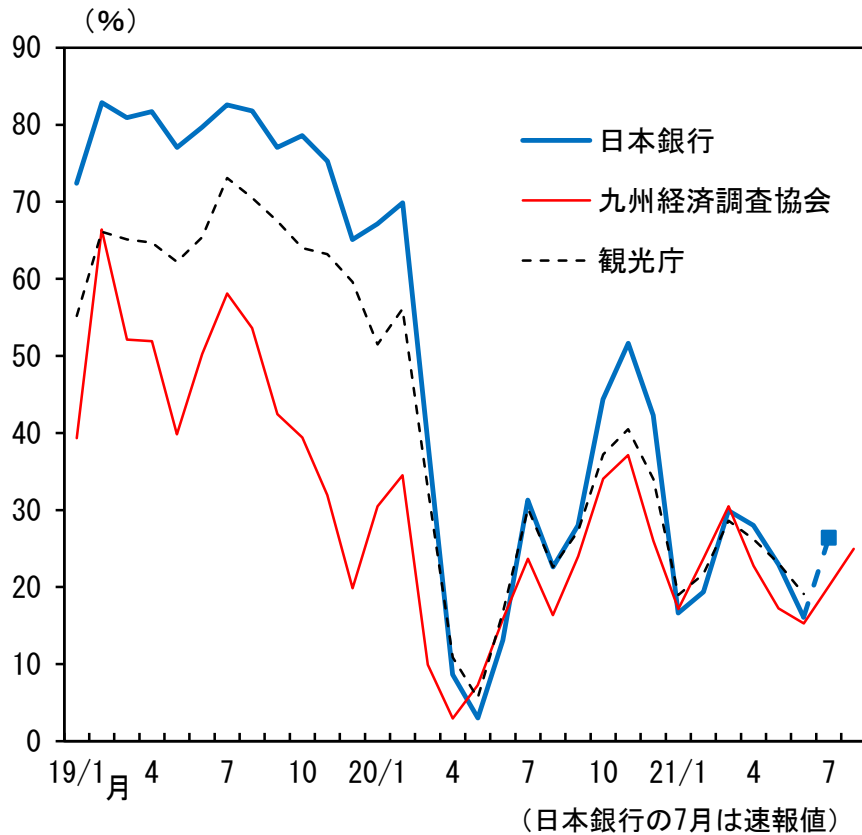
1. 業況判断

(「良い」 - 「悪い」・%、%ポイント)

選択肢		2019年	9月調査	12月調査	2020年	6月調査	9月調査	12月調査	2021年		6月調査			
		6月調査			3月調査				3月調査		最近		先行き	
									最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
選択肢	良い	41	40	37	24	13	11	15	17	17	16	▲1	16	0
	さほど良くない	50	52	53	51	39	46	51	45	53	51	6	56	5
	悪い	9	8	10	25	48	43	34	38	30	33	▲5	28	▲5
全産業		32	32	27	▲1	▲35	▲32	▲19	▲21	▲13	▲17	4	▲12	5
製造業		24	20	16	8	▲48	▲28	▲8	▲16	▲16	▲24	▲8	▲32	▲8
非製造業		35	35	29	▲4	▲33	▲32	▲22	▲23	▲12	▲16	7	▲7	9
建設		68	64	59	57	33	33	38	38	38	33	▲5	38	5
物品賃貸		37	50	25	13	▲13	▲13	▲25	▲25	▲25	▲13	12	0	13
卸売		35	30	25	15	▲20	▲20	0	▲5	▲15	0	5	0	0
小売		23	31	30	▲39	▲61	▲54	▲54	▲54	▲23	▲47	7	▲39	8
運輸・郵便		25	25	25	▲25	▲58	▲42	▲50	▲58	▲25	▲33	25	▲8	25
情報通信		25	25	12	12	▲13	▲37	▲25	33	33	50	17	33	▲17
対事業所サービス		33	40	40	0	▲40	▲60	▲20	20	40	20	0	20	0
対個人サービス		57	57	43	▲57	▲86	▲86	▲67	▲67	▲67	▲67	0	▲50	17
宿泊・飲食サービス		5	0	▲10	▲55	▲86	▲86	▲62	▲75	▲50	▲70	5	▲45	25
参考：全国（全産業）		10	8	4	▲4	▲31	▲28	▲15	▲8	▲10	▲3	5	▲5	▲2

(出所) 日本銀行那覇支店

ホテルの稼働率



(注) 沖縄県。九州経済調査協会の宿泊稼働指数(トレンド成分)は以下の通り算出。原数値は0から100の間の数値をとる。

【日次(原数値)】 $100 - \left(\frac{\text{当日の空室数} - \text{当日を含む過去730日の最小空室数}}{\text{当日を含む過去730日の最大空室数} - \text{当日を含む過去730日の最小空室数}} \right) * 100$
ただし、当該地域において宿泊施設が過去365日以上連続して立地・稼働していると判定される場合に限り算出。

【日次(トレンド成分)】 「日次(原数値)」を7日間周期のデータとみなして要因分解し、曜日要因・イベント要因(イベント・その他の特殊要因)を除いたもの。
ただし、「日次(原数値)」を28日分以上連続して算出可能に限り算出。

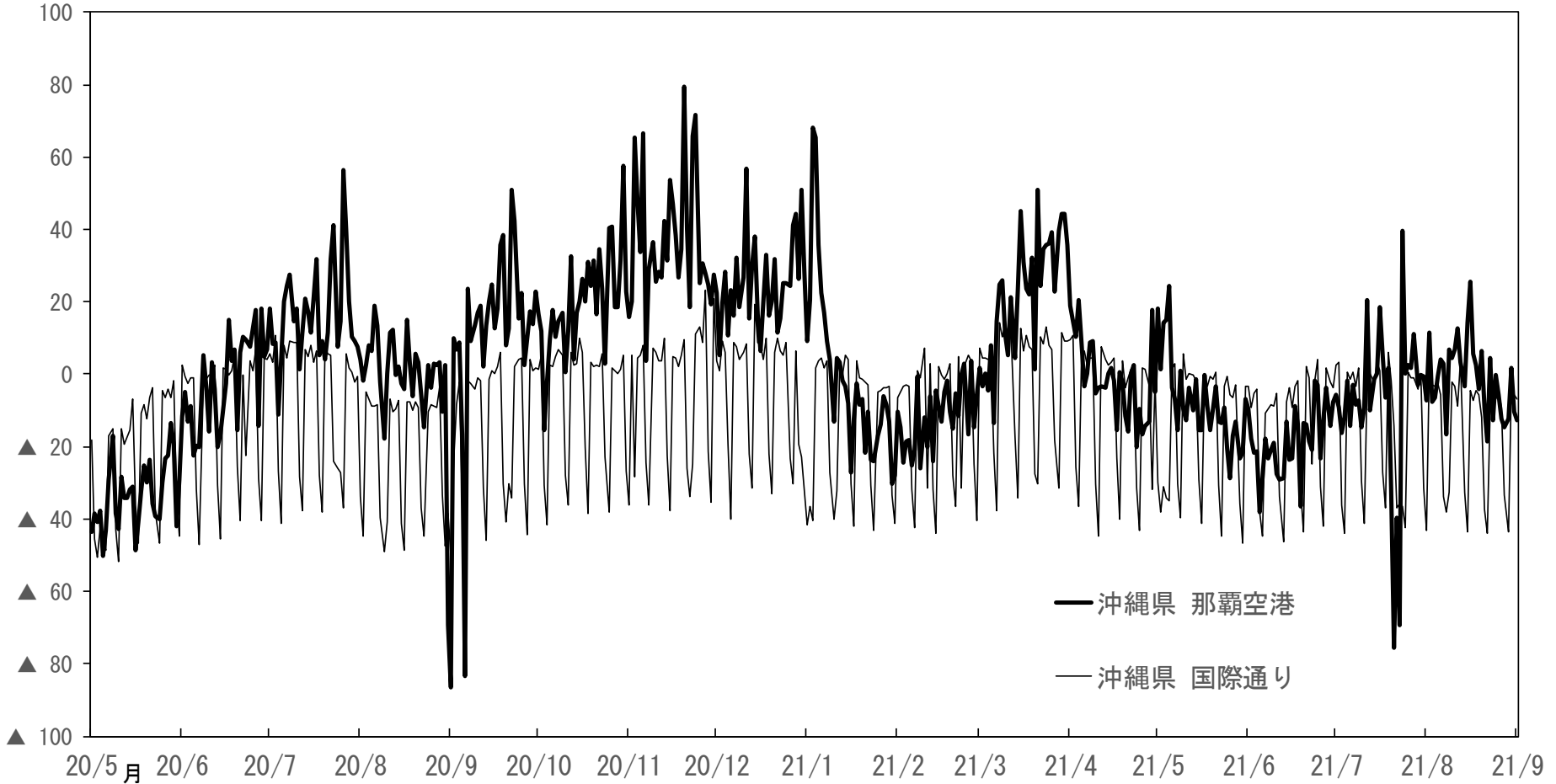
※ある日のある地域において空室データが存在しない場合は、当日を含む前14日間かつ当日を含む後14日間において平均空室数が0より大きければ、当該地域において宿泊施設が連続して立地・稼働していると判定。

※空室データの取得ができなかった日については、当日を含まない前4週間の同様の日の平均値により補完した上で要因分解を行っている。

(出所) 日本銀行那覇支店、九州経済調査協会、観光庁、日本放送協会

那覇空港および国際通りにおける人出

(緊急事態宣言前比：%)



(注)1. NTTドコモの携帯電話の利用者情報をもとに、同社が推計した増減率。

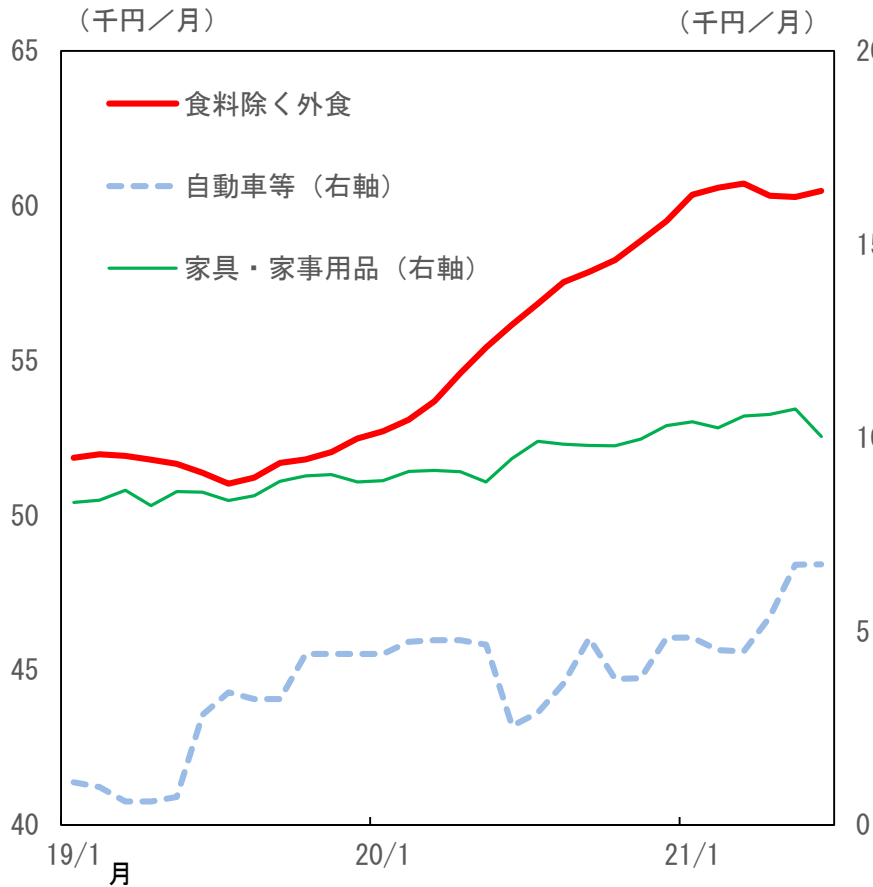
2. 緊急事態宣言前比増減率は2020/4/7日との比較。

3. エリア内人口は各日の15時時点の値。□

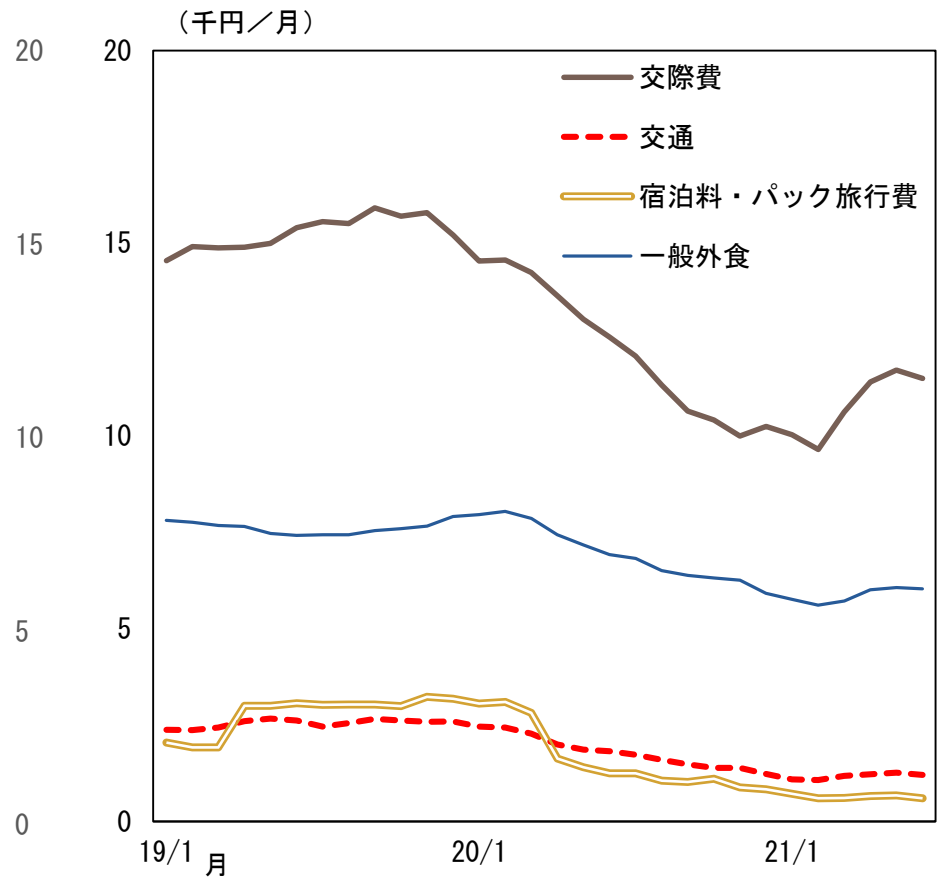
(出所)「NTTドコモ モバイル空間統計」

個人消費(家計調査)

財



サービス

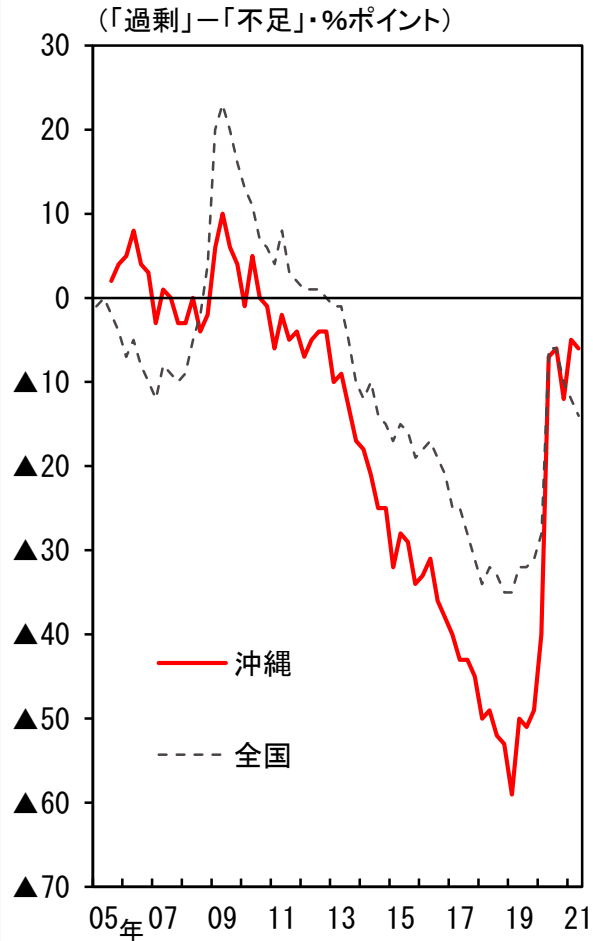


(注) 二人以上の世帯における1世帯当たり1か月の支出、後方12か月移動平均、直近は21/6月。

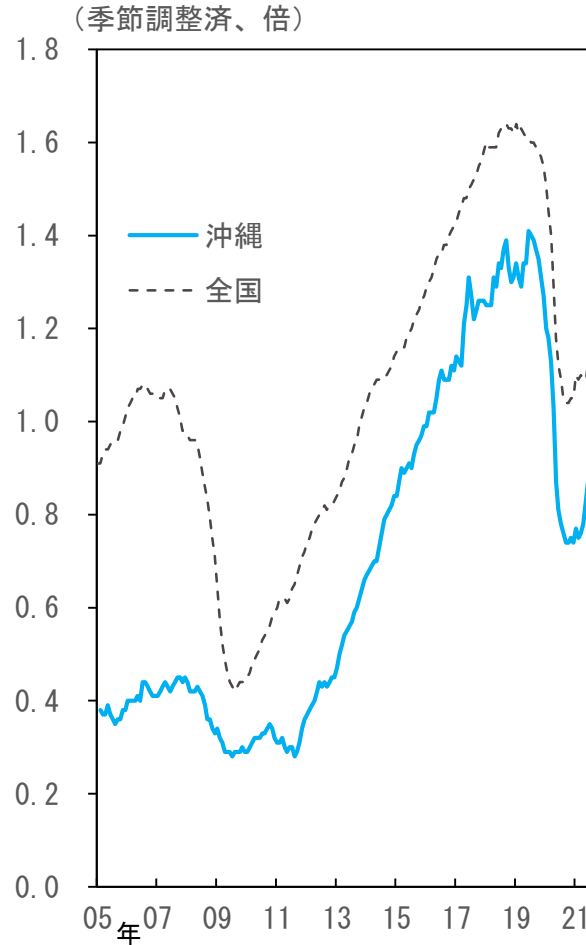
(出所) 沖縄県

雇用動向

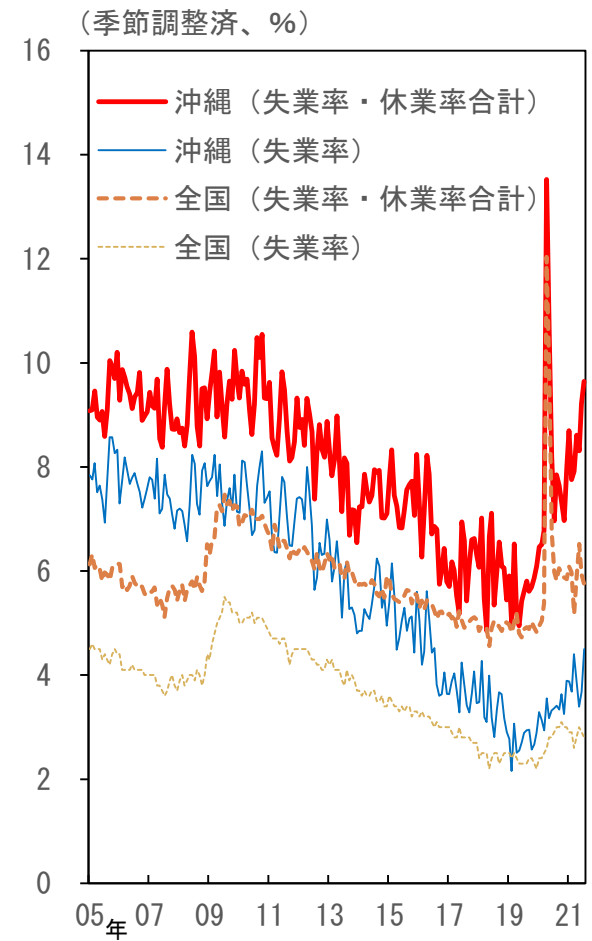
雇用判断 D I



有効求人倍率



失業率・休業率

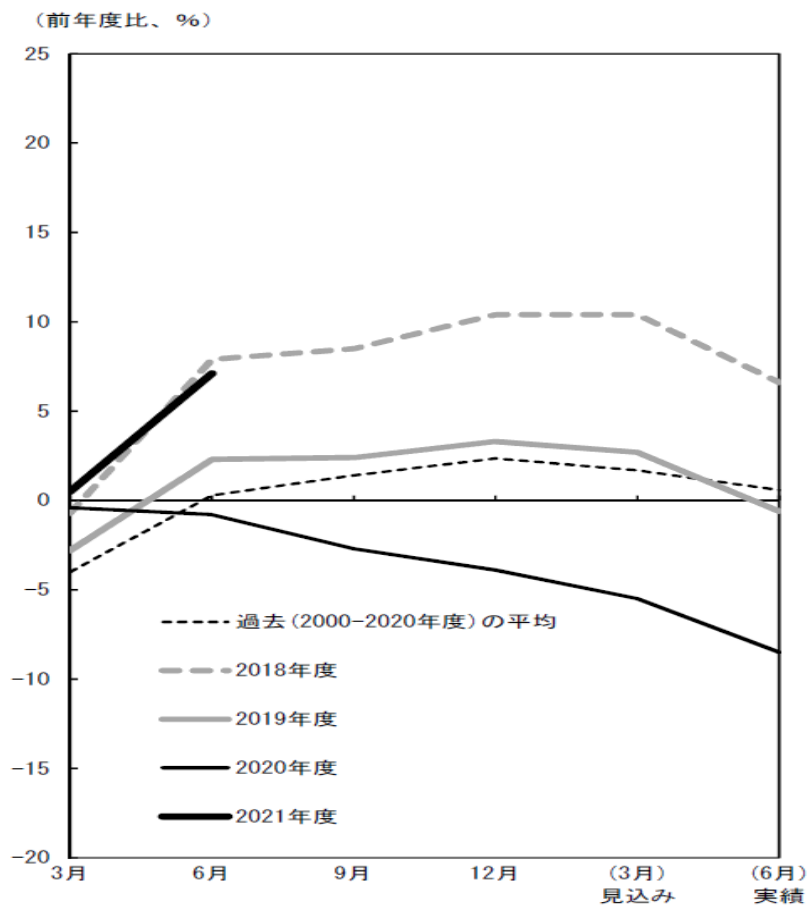


(注) 有効求人倍率は「就業地別」ベース。休業率は、休業者数/労働力人口で算出。休業者数の季節調整は日本銀行那覇支店による。

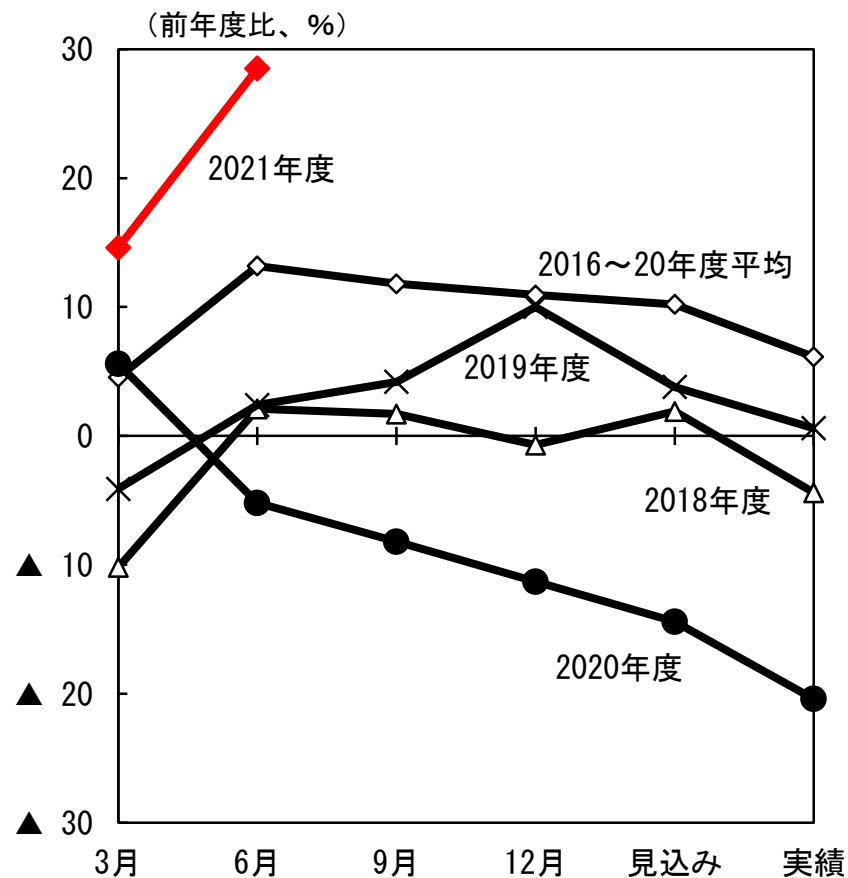
(出所) 日本銀行那覇支店、日本銀行、沖縄労働局、厚生労働省、沖縄県、総務省

設備投資額(短観)

全 国



沖 縄

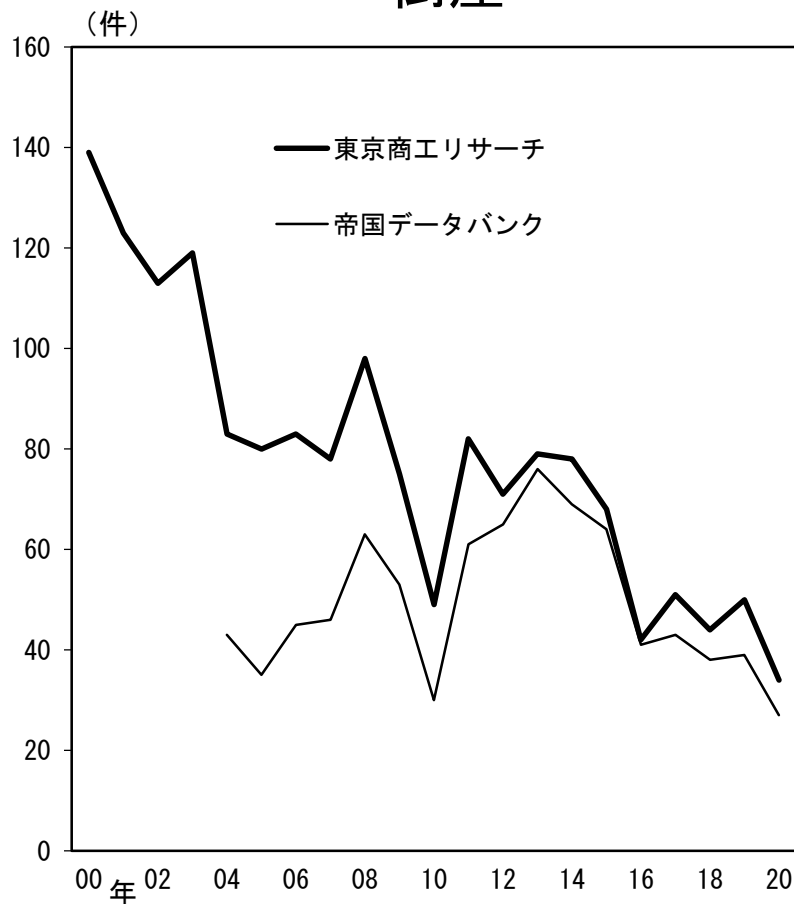


(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものの。

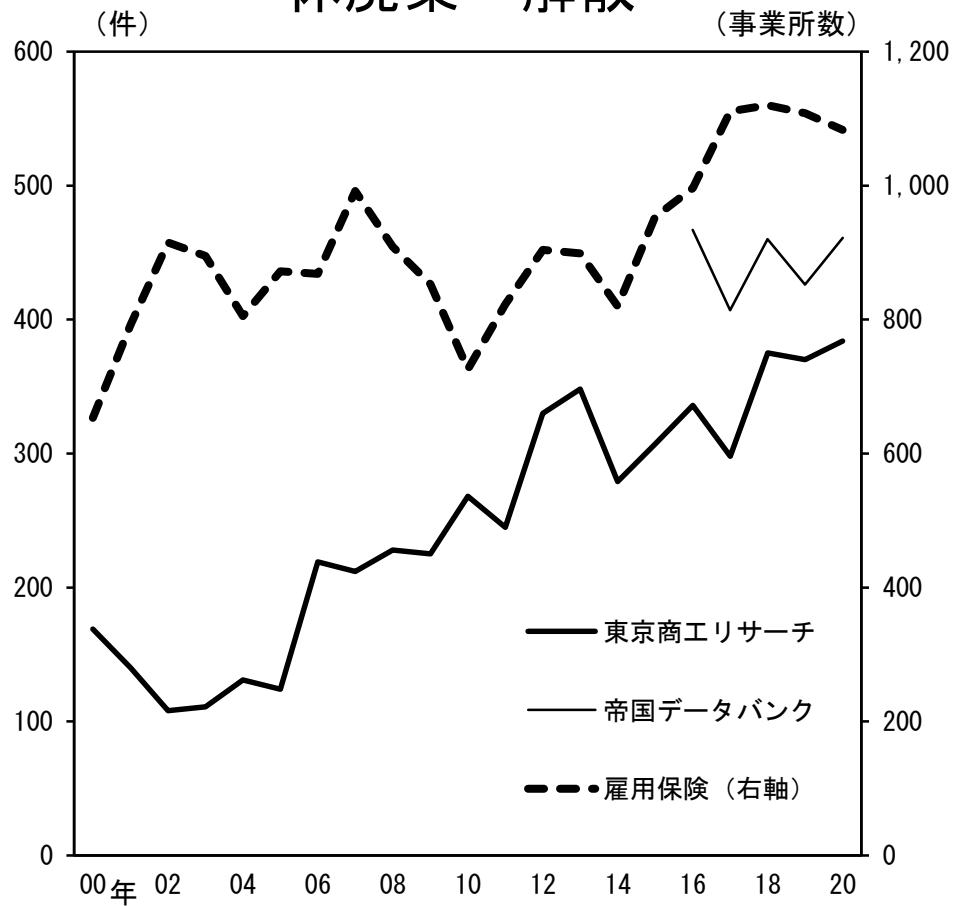
(出所) 日本銀行、日本銀行那覇支店

倒産と休廃業・解散

倒産



休廃業・解散



(注) 沖縄県。雇用保険は年度ベース。

(出所) (株)東京商工リサーチ沖縄支店、(株)帝国データバンク沖縄支店、厚生労働省「雇用保険事業月報・年報」